

## 基本問題・計画専門調査会 地域ワーキング・グループ(第1回)意見交換の概要

※□は文書によるご意見

### 1 基本的方向性に関する意見

○本WGでは「地域における男女共同参画推進の今後のあり方について」の報告書を踏まえ、具体的に一步踏み出す内容とする必要がある。

□「地域」の定義を明確にしておくとともに、地域間格差があるという現状認識から出発することが必要である。

### 2 地域における男女共同参画のあり方・必要性

□第2ステージへの移行、すなわち意識啓発や知識習得を中心とする取組から課題解決型の実践的活動を中心とする取組への移行を明記すべき。

○男性の子育て活動は男性が自ら WLB の問題に気づいたり、男女共同参画を考えたりする良い入り口。若い父親たちは今の働き方に疑問を持っており、働き方に関する意識の大きな転換点。また団塊の世代も孫のことがあるので、若い世代の考えに共感できるようだ。この機を逃さず、地域における新しいきずなづくりを進める必要がある。

### 3 地域における男女共同参画推進に関する体系、体制

#### (1)行政

○男女共同参画に取り組んでいる団体のみに男女共同参画に関する情報が流れがち、他のグループにも流れるような工夫が必要。

○市町村の男女センターが実施できる、企画応募型の事業があればよい。

○地域では防災の問題も子育てや消費者問題の話も混在しており、住民はそうした問題に重層的に関わっているが、行政は縦割りであり、例えば防災の会議に男女共同参画の担当者が参加するなど、横串で関わっていく必要がある。

○入札や公募に関する評価に男女共同参画の観点で加点をするということが考えられる。しかし、入札では価格面のみでの評価がまだ多い。公募についても、男女共同参画の視点での評価が入れられないか。あるいは、他省庁で実施している表彰の評価点に男女共同参画の視点をいれるよう要請することができないか。

○新しい層を取り込む視点だけでなく、現在、地域で活動している人を評価していくことが重要。そのためには表彰制度は必要。

○国と地方の連携の形として、地域の基本計画策定にも関連する国の基本計画策定のプロセスに地方が関わることが必要。地域の男女センターにセミナー等を開催してもらって、意見を吸い上げ、内閣府のHPIに掲載するなどしたらどうか。

□各都道府県において、性被害に対し、より適切・実効的かつ迅速な対応をなされうる体制を確立する必要がある(24時間対応、ソーシャルワーカーの常駐、警察や医師等との迅速な連携)。専門性を備えた女性スタッフの育成と雇用が緊急の課題と考えられる。

□国と地域主体(地方公共団体だけでなく、男女共同参画センター、NPO等も)との連携が不十分。情報が届いていない。国と地域主体をつなぐ新たな方策が必要。

## (2)地域の男女共同参画センター

□男女共同参画センターについて、男女共同参画推進のための拠点施設であることを明記し、その重要性とともに果たすべき役割についても具体的に明示しておくべき。また、センター職員の専門性と研修の強化が必要。

○女性が関与している団体は(時間・費用などの面で)広域移動が困難。県の男女センターとちがい身近な市町村レベルの男女センターは「生きていない」ところが多い。市町村の男女センターの活性化が今後の鍵になる。

○テーマ型のNPOと従来からの地縁団体が結びつき重層的な活動が行われることが重要であり、NPO等のゆるやかなつながりを世話する者として、男女センターが核となれるように応援すべき。

○子育て支援を行っているNPO等と男女センターとは接点がない。地域における男女共同参画を進めていくには、こうした男女共同参画の問題を内包する課題に取り組む団体とつながる必要がある。つながるためには行政などが後押しをしないといけない。

## (3)国立女性教育会館

○ヌエックをどう活用していくのか。またどう役割を強化していくのか、議論が必要。

○地域における社会的活動をキャリアとして評価することは重要。評価手法の研究をヌエックにしてほしい。

## (4)その他

○若い世代への働きかけには、大学との連携が有効。男女共同参画における大学の役割等を書き込むべき。

○NPOをつなぐNPOセンターに男女共同参画の視点が不足している。

## 4 地域における男女共同参画推進の工夫・展開方法

### <対象別>

○若い世代は社会的問題に関する活動に関心があり、男女共同参画に関連した地域課題の解決の社会的起業を支援することも必要。

○地域活動を担っているのは結局のところ高齢者。団体が高齢化・硬直化しているというような否定的ともとれるような表現ではなく、高齢者を活かす表現が肝要。高齢者の経験を次代に伝える絆づくりが必要。必要性を説くだけでは絆はできず、具体的な絆づくりの場の提供が必要。

○団塊世代を地域活動に参加させることは重要だが、参加に消極的なので方法に工夫が必要。

○商工会を対象にすべき。おかみの会などによるまちおこし、商店街の活性化の例は男女共同参画の効果としてわかりやすい。

□首長や議会議長等への働きかけの徹底が必要である。

□地域の課題領域として、地域の歴史文化を今日に活かす活動、食育やスポーツ振興など幅広い年代にかかわる教育活動、地域で取り組む国際交流活動等が考えられる。

□防災については、女性が果たしている防災活動への貢献の実態を明らかにすることが重要。

### <ツール・展開>

○地域における男女共同参画の具体化の方策として、以下3点が重要。

- ①人の介在による情報の共有(収集・共有・発信)
- ②ノウハウ集などの提供・共有
- ③ノウ・WHO(キーパーソン)の把握

○地域におけるSNSを展開しているが、ITは働いている女性や男性を巻き込めるツールとして重要。しかし実際にはIT格差があり、女性のエンパワーメントの観点からも女性のIT能力の向上・ITの活用を男女共同参画の手法に位置づけることが必要。

□家庭内からの意識改革も重要であり、改革を促進する家族経営協定などの多様なツールを各分野から出し合い、ノウハウの交流・蓄積を図ることが重要。

□地縁的な組織の意思決定のシステムやリーダーの選出・育成方法等の実態を調査・把握し、男女共同参画共同参画の視点から改革すべき課題の明確化と改革へのプロセスを検証・提示していくことを計画に位置づけてはどうか。

○組織や仕組みも大事だが、実際に男女共同参画を実現していくため、例えば農機具を女性でも扱いやすくするなどの技術面の目配りといったことも大切。